

## 神戸市公告

一般競争入札により地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。）第4条に規定する特定調達契約（以下「特定調達契約」という。）を締結するので、次のとおり公告します。

令和6年10月1日

神戸市長 久 元 喜 造

### 1 入札に付する事項

委託業務名	神戸市歴史公文書館資料管理システム構築及び運用保守業務
業務概要	神戸市歴史公文書館資料管理システム構築及び運用保守業務委託仕様書（資料1）のとおり。
履行場所	神戸市役所ほか本市が指定する場所
履行期間	構築に係る期間は、契約締結日から納品検査日（令和8年3月31日まで）まで運用保守に係る期間は、システム運用開始日（令和8年4月1日）から令和13年3月31日まで（債務負担行為に基づく複数年契約とする。）

### 2 担当部局

〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号（神戸市役所本庁舎1号館13階）

神戸市行財政局総務課文書担当

電話連絡先：078-322-5063

電子メール：[bunshyo@office.city.kobe.lg.jp](mailto:bunshyo@office.city.kobe.lg.jp)

### 3 入札方式

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の10の2第1項及び第2項の規定により落札者を決定する一般競争入札(総合評価落札方式一般競争入札)を行います。総合評価は、技術点(提案評価及び証明書等による評価)と価格点(調達に係る入札金額の評価)の合計によるものとします。

### 4 入札参加資格

(1) 次に掲げる条件をすべて満たしていること。

ア 令和6年度及び令和7年度神戸市物品等競争入札参加資格を有すること。

イ 入札参加資格審査申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準（平成6年6月15日市長決定）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

ウ 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。

エ 委託契約書案（資料5）中の約款第32条（暴力団等の排除に関する措置）の各号のいずれにも該当しないこと。

オ 2014年度（平成26年度）以降に、元請け、下請けを問わず、日本国内の公文書館、博物館、図書館等に資料管理のためのシステムを導入した実績がある者、もしくはこれと同等の能力を有すると本市が認める実績を持つ者。

(2) 共同企業体（対象業務を共同して行うことを目的として5社以内の民間事業者により構成される組織をいう。）として参加する場合、入札書類提出時までには共同企業体を構成し、代表者を決め、他の者は構成員として参加するものとします。共同企業体の構成員は上記(1)のア～エの要件をすべて満たす必要があり、上記オはいずれか1つ以上の構成員が満たす必要があります。また、共同企業体の構成員は、他の共同体の構成員として、又は単独で参加することはできません。

## 5 総合評価に関する事項

【資料2】落札者決定基準に従い、評価するものとします。

## 6 入札に必要な書類を示す場所

神戸市ホームページ ([https://www.city.kobe.lg.jp/a29931/business/contract/system\\_consignment/index.html](https://www.city.kobe.lg.jp/a29931/business/contract/system_consignment/index.html)) に掲載しています。

## 7 入札参加資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査申請書の配布及び審査の通知方法等については、入札説明書（資料1）によります。

## 8 入札参加資格審査申請書の提出期間及び提出場所

提出期間	10月1日（火）から10月18日（金）
提出書類	① 入札参加資格審査申請書（様式第1号） ② 神戸市物品等競争入札参加資格認定通知書の写し（参加資格申請時点で入札参加資格申請中の場合には申請書の写し。ただし、参加資格取得後速やかに認定通知書の写しを提出すること）※電子入札用ID及びパスワードについては見えないように加工すること。 ③ 委任状（代表者以外の者が申請する場合のみ）（様式第2号） ④ 資本関係・人的関係調書（様式第3号） ⑤ 秘密保持誓約書（様式第4号） ⑥ 資料管理システム導入実績一覧表（様式第5号）、もしくはこれと同等の能力を有すると本市が認める実績を持つことを説明した資料（任意様式）。 ⑦ 業績報告書（直近決算年度までの複数年度における、売上高、営業利益等の業績・財務指標を記載）（任意様式） ⑧ その他事業者の概要のわかる参考書類（会社概要等）（任意様式） ⑨ 共同企業体での参加を希望する者は、共同企業体協定書の写し
提出方法	担当部局へ書留等追跡確認できる方法にて郵送してください。やむを得ず提出先へ持参する場合は事前に電話連絡をすること。

## 9 入札書及び提案書の提出期間及び提出場所

提出期間	11月5日（火）から11月13日（水）
提出書類	① 入札書（様式第6号） 1部（原本） ② 入札内訳様式（様式第7号） 1部（原本） ③ 提案書（任意様式） 8部（原本1部、複写7部）及びデータ ④ 機能実現証明書（別紙1） 8部（原本1部、複写7部）及びデータ ⑤ 機能要件対応表（任意）（様式第9号） 8部（原本1部、複写7部）及びデータ
提出方法	担当部局へ書留等追跡確認できる方法にて郵送してください。やむを得ず提出先へ持参する場合は事前に電話連絡をすること。提出の際は、①及び②のみを提案書等とは異なる封筒に入れ、①に押印した印鑑と同じ印で封印すること。封筒は任意のものを使用し、「入札書在中」、宛名「神戸市長」、入札件名「神戸市歴史公文書館資料管理システム構築及び運用保守業務」、「入札参加者名」を必ず記載すること。なお、提出書類③④⑤については電子メールでデータも送付すること。

## 10 開札予定日時及び方法

予定日時	12月25日（水）
方法	入札書は、上記の日時において開札するものとします。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせるものとします。 提出した入札書及び内訳書は、引換え または 取消しをすることができません。 また、提出した提案書についても、追加、書換え、引換え、または撤回をすることができません。

## 11 落札者の決定の方法

落札者決定基準（資料2）のとおり。

## 12 特定調達契約の手続において使用する言語及び通貨の種類

日本語及び日本国通貨に限ります。

## 13 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）第7条第2号の規定により免除します

## 14 苦情の申し出

この入札について苦情のある者は、神戸市特定調達等調査委員会へ苦情の申出をすることができます。

## 15 入札に参加する者に必要な資格を有する者と認定されていない者の参加

第4項第1号アに掲げる入札参加資格を有する者と認定されていない者は、当該入札に参加する者に必要な入札参加資格の審査の申請を行財政局契約監理課に行えば、当該審査を受けることができます。入札参加資格の申請書は、行財政局契約監理課にて本市の休日を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）無料で交付します。

## 16 Summary

- (1) Subject matter of the contract : Development of Digital Archives management system for Kobe City Archives.
- (2) Time limit for receipt of application forms and attached documents for the qualification confirmation : 18, October, 2024
- (3) Time limit for receipt of tenders : 13, November, 2024
- (4) Contact point for the notice (location for tender document) : Contract Administration and Finance Bureau General Affairs Division (Kobe City Hall : 6-5-1 Kano-cho, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650-8570, Japan)